

# 在日韓国人の韓国語に対する言語選択調査<sup>1)</sup>

——大阪地域社会を中心に——

康 貞 姫

1. 調査目的
  2. 調査過程
    - 2.1 調査期間及び対象
    - 2.2 調査内容
    - 2.3 調査方法
  3. 調査結果及び統計分析
    - 3.1 質問紙の回収結果
    - 3.2 調査内容の結果
  4. 結論
- 参考文献

**キーワード：**在日韓国人、正体性、言語選択  
態度、母国語、言語転換

## 1. 調査目的

この調査は、1世紀前に日本へ移住した後、現在まで日本社会で生活している在日韓国人1～3世の集団を対象に、彼らの韓国語に対する言語選択態度を把握する事を目的としている。

私たちは海外に移民し、同じ民族だけで形成した共同社会を「移民社会」と言う。しかし、在日韓国人社会に限っては、他の海外同胞社会で適用されているこの「移民社会」という用語がふさわしくないと感じる。

その理由は、在日韓国人社会は自主的な「移

民」で形成されたのではなく、韓国現代史の犠牲者として半ば強制的な「移住」によって形成された社会ということを知っているからである。この社会の初期の構成員は私たちの社会の下層階級に属する労働者が主であった。このような条件のためであろうか、韓国政府はこの在日韓国人社会に対して無関心であったり、一般の国民たちも「在日僑胞」<sup>2)</sup>と呼ばれるこの構成員達を無視したり、否定的な目で見ている時期もあった。

本調査の動機は、このような不利な条件の中でも在日韓国人の韓国語に対する正体性(identity、以下アイデンティティ)が果たして確立されているのだろうか、という疑問からであった。これに関連し、李翊燮(2000)の「日本の僑胞たちは韓国語をほとんど全部忘れている状態……日本語との闘争で白旗を掲げて投降、……」(301頁)という指摘は示唆するもの大きい。

万一、本調査結果が李翊燮(2000)の指摘通りであれば、私たちは在日韓国人社会の母国語アイデンティティに対する期待を撤回しなければならぬであろう。なぜなら、それはこの社会では日本語への言語転換がすでに完了されていると見なさなければならないからである。しか

1) この調査は、2001-2002年の1年間、大阪における済州島出身在日韓国人社会の済州方言保存実態に関して調査する過程で行なわれたものであり、2002年12月に韓国語学会全国学術大会で口頭発表した内容に補修をほどこしたものである。

2) 「僑胞」という用語は祖国に住む韓国人が日本に住む韓国人に対する思想的、経済的な否定的偏見が作用された時期(玄善允、2002、149-50頁)のものであるという点を指摘している。この「僑胞」から「同胞」に変わったのはわずかに最近のことに過ぎない。

し、事実がそうでなければ、先の李指摘は修正されなければならない。よって、本調査では、在日韓国人社会の韓国語使用実態を決定する要因として、在日韓国人の韓国語に対する言語態度を把握しようと思う。

一般的に二重言語社会での少数民族の言語選択態度は第一に、自民族の言語を保存しようという態度と、第二に目標語である威勢語 (a powerful language) への転換態度が共存する。そして、この二つの態度を動機化する時に一番根源的な意識は「自分の正体性」である。この正体性によって、自分達が適応しようとする目標社会に対して統合 (convergence) したり、分離 (divergence) したりする意識が作動する。しかし、この二つの心理は両面的であり、移住者が母国語と目標語の二つのどちらを選択するかには、両方が作用する。即ち、ある言語の選択にあたっては、統合と分離という両方向な心理が排他的に作用する。

よって本調査は、このような移民者の言語選択における心理的な要因に焦点を定め、在日韓国人の韓国語に対する言語選択態度を把握しながら、海外同胞達に民族アイデンティティと母国語教育の重要性を喚起することを目的としている。

## 2. 調査過程

### 2.1 調査期間及び対象

この調査は、本稿の調査者が2002年6月から8月までの約3ヶ月をかけ、大阪の生野区に住んでいる在日韓国1世<sup>3)</sup>～3世の集団を対象に行った。中心対象地域は、大阪の中でも韓国人が一番多く住んでいる生野区桃谷の「朝鮮市場」と鶴橋の「国際市場」であり、隣接地域で

ある東大阪市も含まれている。この地域在住の在日韓国人の人口数は13万名余に達し、この中の8万名余り(2002年生野民団西支部提供)が済州島出身の韓国人あるいはその後裔である。この地域に住んでいる在日韓国人は約70年前に移住してきた1世から、最近約20年間に移住してきた者に至るまでこの地域の移住の歴史を反映しているため、在日韓国人社会の標本と認定できると判断し、本調査の対象地域に選定した。

### 2.2 調査内容

この調査の内容は、1.で述べた李翊燮(2000)の指摘を念頭に置き、韓国語使用実態を把握するための項目1)～3)と言語選択を決定する様々な要因を調査できる項目4)～7)で構成した。

#### <韓国語使用実態>

- 1) 日常生活での韓、日語使用の便宜度: 1世集団を対象とする。
- 2) 家庭での韓国語使用実態: 1～3世集団全体を対象とする。
- 3) 韓国語駆使能力に対する自己評価: 2～3世集団を対象とする。

#### <言語選択決定の要因>

- 4) 母国語アイデンティティ
- 5) 言語選択態度の社会的要因
- 6) 母国語保存における両親の役割
- 7) 母国語教育に対する態度

等を中心に調査内容を設定した。

### 2.3 調査方法

調査方法は、韓国語がわからない2、3世を考慮し、日本語と韓国語の二言語を用い、13項目で構成された格式質問紙に答えてもらった。つまり、地域方言学の調査方法の一つである質

3) 本調査は、済州島出身の在日韓国人的の済州方言保存に関する調査過程で実施されたものであるため、1世応答者はすべて済州島出身の在日韓国人的である。また、

1960年代以後、留学生や技術者の資格で移住した若い一世集団は除外した。

問紙法を採択した。質問紙は本調査者が直接配布したり、ボランティア<sup>4)</sup>に依頼し、調査、回収する方法で実施した。しかし、韓国語と日本語を解読できない高齢者1世達には調査者が直接個別、或いは集団面談し、口述された内容を質問紙に記録する方法を採った。

### 3. 調査結果及び統計分析

#### 3.1 質問紙の回収結果

質問紙の回収率は109/150、約70%である。

応答者達の分布を見ると、1世が33名、2世が37名、3世が39名であり、各世代が均衡している。しかし、これらをもう一度年齢別に集計してみると、一世代の間隔を見せる40～50代が41名、10～20代が38名で、全体の応答者の40%と38%を占める数値が最終集計された。このような分布は、世代差による言語選択態度が容易に調査できる可能性を秘めている。

年齢（応答者数）	1世代	2世代	3世代
80～89（4）	4		
70～79（12）	7	5	
60～69（11）	4	7	
50～59（28）	10	17	1
40～49（13）	8	5	
30～39（3）		1	2
20～29（16）		2	14
10～19（22）			22
応答者数（109）	33	37	39

＜表1＞言語選択態度の調査に対する応答者

#### 3.2 調査結果の分析

##### 1) 日常生活での韓国語と日本語の使用の便宜度

この主題は、この地域に住んでいる在日韓国人の中で相対的に韓国語をたくさ使用しているであろうと予想される1世集団の、韓国語と日本語に対する言語選択態度を知るために設定した。この項目に対する情報提供者集団は、日本

での居住期間が30～70年に及ぶ在日韓国人の女性たちである。

設問は以下のとおりである。

あなたは、日常生活でどの言語をたくさん使う方が楽ですか。

年齢	応答者数	朝鮮語	日本語
80～89	4	0	4
70～79	7	0	7
60～69	4	0	4
50～59	10	9	11
40～49	8	2	6
合計（%）	33(100%)	11(36%)	22(64%)

＜表2＞日常生活での韓国語、日本語の使用便宜度

＜表2＞からわかるように、この地域の高齢者及び老年層1世集団である60～89歳の応答者15名全員が「日本語が楽だ」と答えている点は意外であった。

また、＜表2＞の集計によると、この地域の1世を言語選択態度の差によって2つのグループに分けることができる。すなわち、「日本語が楽だ」を選択している（22/33名）A. 高齢者及び老人層の集団と中年層の若い40～49歳の集団、B. 「韓国語が楽だ」と反応した（9/33名）50～59歳の応答者である。

ここでの問題は、中年層1世である50～59歳の集団だけが「韓国語を使うのが楽だ」と応答し、その数は10名中9名と圧倒的に多いことである。この二つのグループの言語選択態度を社会的環境から考えてみたい。

まず、高齢者の1世集団は、移住時期が日帝期及び韓国戦争以前である70～50余年前に日本へ移住した人々で、現在、記憶力の減退によって韓国語の多くを忘れてしている。一方、問題の中年層の50～59歳の1世代は、大部分韓国戦争後から1970年代までの移住者である。20代前後に移住したため言語習得の時期をすでに逃したのみならず、大部分が日本で正規教育を受けられ

4) この調査過程では、「朝鮮市場」のすぐ横にある日本で一番歴史が深く規模が大きい「大阪教会」から多

くの協力を得た。特に高齢の女性達と50～60代の女性達の助力が大きかった。記して謝意を表したい。

なかったため、一般的な日本語を習得できなかったグループである。しかし、このような50代と移住時期が同じである40代は、50代とは違い、相対的に幼年期に移住したため、言語習得と正規教育を受けるのが容易であった。このような応答者達の移住時期に加えて、目標社会＝日本の社会環境がこの地域の在日韓国人1世集団の言語選択使用の内面に作用したと見られる。即ち<表2>は、移住時期の年齢と移民社会での正規教育の可否が、移民者達の言語選択態度と目標語への言語転換速度を決定する一つの要因として作用するという事実を物語っている。

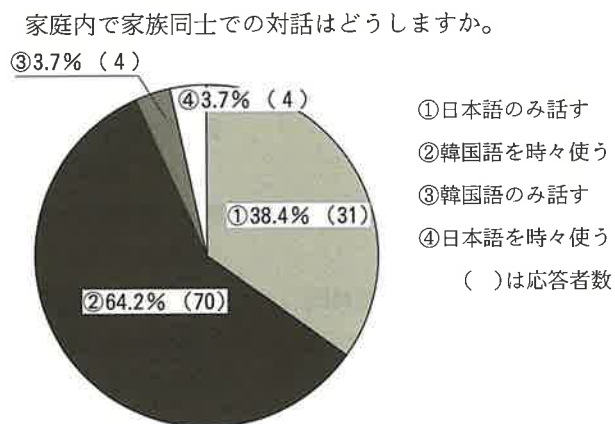
## 2) 家庭での韓国語使用実態<sup>5)</sup>

初期の移民社会の家庭では、二重言語使用が一般的な現象であった。しかし、世代が変わるにつれ、家族構成員の民族アイデンティティの確立の可否に応じて目標語である威勢語に転換したり、または逆に、母国語をそのまま使うようになる。このような家庭内での言語選択態度がこの地域の在日韓国人社会ではどんな形で作用しているのかを知るために、応答者109名全員を対象に<図1>のような質問を行なった。

前の<表2>が言語選択の内面的な言語意識

であるのなら、<図1>は日常生活での言語選択使用の実態を表わす。<図1>からわかることは、応答者109の名の中で「韓国語のみ話す」がわずか4名であるのに対し、70名が「日本語のみ話す」としており、誤差を考慮しても、在日韓国人の家庭での韓国語使用は、期待することが難しい。<図1>での「韓国語を時々使う」は日本語で対話する事を前提とした応答に31名が集計された点から、結局この地域の在日韓国人の家庭で選択されている言語はこの二つを合わせた101名、即ち全体の92%が日本語である。まさに、この点から李翊燮(2000)の指摘は妥当であるとみなされる。

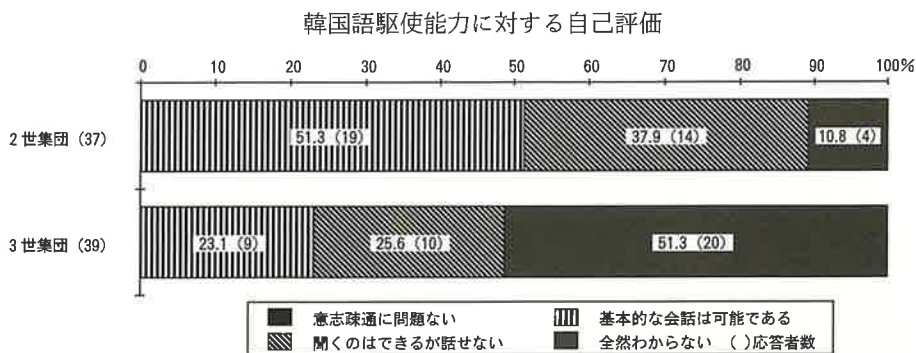
ところで、この101名の中には、<表1>で「韓国語を使うのが楽だ」と応答した1世集団の40～50代11名の中でも、家庭では「日本語のみ話す」が4名、「日本語を時々使う」に5名が含まれており、これら1世は日本語で意思疎通するのが不便であるにもかかわらず、家族構成員の言語選択に影響されていることがわかる。このような現象から私たちはこの地域の在日韓国人社会の言語選択を主導する世代が1世代ではなく、2～3世代であることを知る事が出来る。



<図1>家庭内で家族同士での対話はどうしますか

5) 在日同胞の家庭での韓国語選択実態と在米同胞の韓国語選択実態を比較調査したイムヨン Chol (1992)

が出した結果は、李翊燮の主張を裏付けている。



＜図2＞あなたの韓国語の実力はどの程度ですか。

#### 4) 韓国語駆使能力に対する自己評価

次は、この地域の在日韓国人社会の言語選択の主導勢力である2～3世の韓国語駆使能力の水準を知るために実施した質問である。

＜図2＞の「韓国語が全然わからない」は、2～3世の総人数76名中、24名である。この数字は全体の30%に過ぎないが、2世集団の37名中10%に該当する4名であり、3世集団になると20名になり応答者39名のうち51.3%まで急上昇している。ここで「聞くのは出来るが話せない」に回答した10名(25.6%)を合わせると、在日韓国人3世集団の中で「韓国語で話すのが可能な応答者」は30名になり、全体の76.9%に該当する。この調査結果に基づけば、在日韓国人

2～3世の5名中4名は韓国語と日本語の二重言語話者の段階を越え、すでに日本語に転換したという結論に達する。

以上の3項目から日本地域で韓国語を一番よく保存しているといわれるこの地域でさえ、韓国語使用状態が期待以下であった。それならば、この集団の母集団である日本に住む在日韓国人全体を対象を拡大する場合、この調査の仮説とした李翊燮(2000)の指摘にはある程度の妥当性があることが予想される。

#### 5) 母国語アイデンティティ

次はこの社会の言語選択態度を動機化する、母国語アイデンティティを知るために設定した

##### (1) あなたの母国語は何ですか。

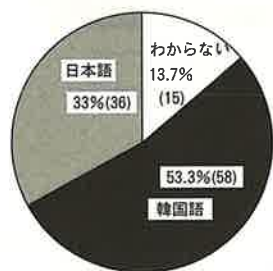
		①日本語 ②韓国語 ③わからない								
		1世集団 (25名)			2世集団 (37名)			3世集団 (39名)		
	応答者	①	②	③	①	②	③	①	②	③
80代	4		4							
70代	12		7		1	2	2			
60代	11	1	3		2	2	3			
50代	28	1	8	1	9	8		1		
40代	13		6	2	1	3	1			
30代	3				1			2		
20代	16					1	1	9	4	1
10代	22							8	10	4
合計	109	2	28	3	14	16	7	20	14	5

＜表3＞母国語アイデンティティ-1



項目に対する調査結果である。

この集団全体の応答者109名の中で「韓国語」が母国語だと応答した人が58名（53.3%）、「日本語」が36名（33%）、そして「よくわからない」が15名（13.7%）という集計が出た。



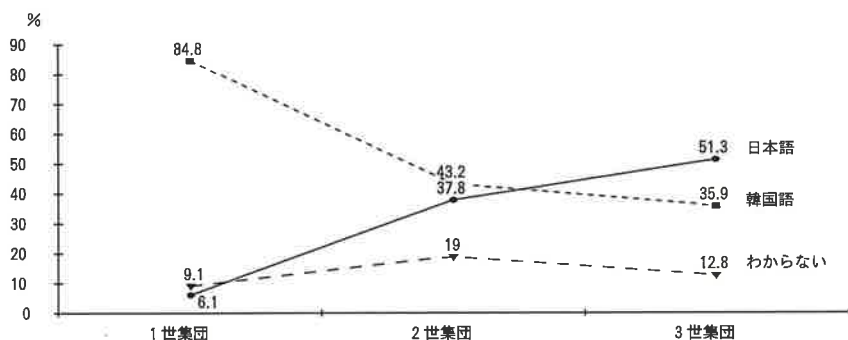
( ) 応答者数

<図3> あなたの母国語は何ですか。－全体応答率

<表3>と<図4>から、世代が変わるにつれて母国語が日本語であると応答する比率が高くなっている事を知ることが出来る。1世では、40～50代集団の中で韓国語が母国語であると応答した数が多いということは、その移住時期が経済成長期である最近20～30年以内であり、母国に対する正体性のある程度維持した状態で移住したためであると解釈できる。しかし、2世集団になると、50～70代集団で母国語が日本語

と韓国語に12名ずつと半々に分かれる、即ち母国語アイデンティティが曖昧になっている。その理由は、この年齢の集団は主に初期移住者の2世であり、韓国は母国であるといっても、実感出来ないくらいに日本社会にすでに馴染んだためである。また、初期の移住者である両親が2世に対して母国語教育に関心を寄せる余裕が無かったという理由も大きく作用したと見られる。よって、2世集団は、在日韓国人社会の構成員でありながら韓国語を駆使出来ず、日本を母国だと思い、日本語を母国語だと認識している。

3世集団になると、応答者39名中「日本語が母国語」とであると答えたのが20名で全体の51.3%に達し、他方「韓国語」と答えた数は14名の35.9%で減少傾向を見せている。ところで、この統計に現れた結果だけを見ると、この集団の20代と10代とでは母国語アイデンティティの流れが少なからず異なっている点が興味深い。即ち、この3世集団の20代の場合、母国語が日本語であると思っている応答者が13名中9名で64.2%に達し、韓国語であると答えた4名の2倍を越えている点である。反面、10代集団では応答者22名中「韓国語」が母国語であると答え



<図4> あなたの母国語は何ですか。－世代別応答率

6) この調査に答えたのは、本調査の応答者ではない他の提供者で、本調査の地域である桃谷と、京都に住んでいる在日韓国人3世の40代1名（高貞子）と同志社

女大大学院に在学中の済州島出身の3世であるコヨンへ、パクジョンヒである。

(2)あなたは日本に住んでいる韓国人同士であれば韓国語で話さなければならないと思いますか。

		①はい ②いいえ ③わからない								
		1世集団 (25名)			2世集団 (37名)			3世集団 (39名)		
	応答者	①	②	③	①	②	③	①	②	③
80代	4	3		1						
70代	12	5	2		2	1	2			
60代	11	4			5	1	1			
50代	28	7	3		4	13			1	
40代	13	4	4		1	4				
30代	3						1		2	
20代	16					2		3	9	2
10代	22							4	7	11
合計	109	23	9	1	12	21	4	7	19	13
百分率 (%)		70	27.2	2.8	32.4	56.7	10.9	20	48.7	31.3

<表4>母国語アイデンティティ-2

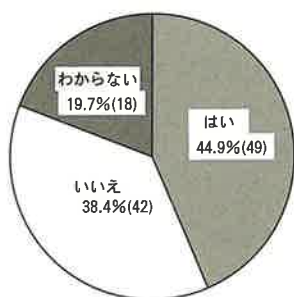
たのは10名で45.5%である。この数字は3世代集団の平均値である35.9%を越える。

3世代集団の中でも10代と20代の間でも、韓国語アイデンティティが相違していることについては今の段階ではその理由を断定できない。しかし、個人面談<sup>9)</sup>と観察した結果を総合し類推してみると、次のような解釈をすることができる。在日韓国人2～3世が自分のアイデンティティを自覚し始めるのは高校の時期である。そして大学に進学したり就職する時、自分の所属感——アイデンティティに対する混乱時期を迎えることになる。この時期にどのように日本社会の中で生きていくのかを選択することにな

る。その選択の結果がまさに本調査で現れている。即ち、日本の中で生きていくためには自分が日本人になることが有利であると判断した結果、半数以上が母国語は「日本語」とであると答えたと思われる。

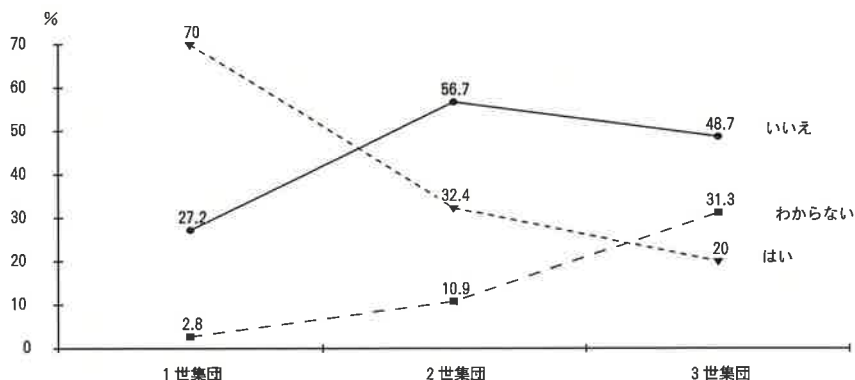
この項目の全体応答者109名の中で「はい」は42名(38.4%)、「いいえ」は49名(44.9%)、そして「わからない」が18名(16.7%)である。この集計から「はい」と答えた42名の半分にあたる老年層と中年層、即ち1世の23名を除外すると2～3世における「はい」の比率はさらに低くなっている。

次の<図6>は、上の全体分布を世代別に再



( ) 応答者数

<図5>あなたは日本に住んでいる韓国人同士であれば韓国語で話さなければならないと思いますか。—全体応答率



<図 6> あなたは日本に住んでいる韓国人同士であれば韓国語で話さなければならぬと思いますか。―世代別応答率

分析したものである。

上の質問は、在日韓国人社会の言語選択を決定づける内的要因を調査するため、Trudgill and Tzavaras (1977:180-81 李翊燮2000:289-91再引用) のギリシャに住むアルバニア族のアルバニア語に対する調査質問である「アルバニア族であるためには必ずアルバニア語を使わなければなりませんか」を在日韓国人社会に適用するために設定した。

アルバニアとギリシャ、韓国と日本の間の歴史的、政治的背景が彼らの言語選択の変数にどのように作用するかは除外することにし、出てきた結果だけを用いて解釈することにする。Trudgill and Tzavaras (1977:180-81) では、青少年層である10～14歳が一番多く「アルバニア語を話さなければならぬ」と応答したのに対し、老年層が一番低い反応を見せたと報告されている。

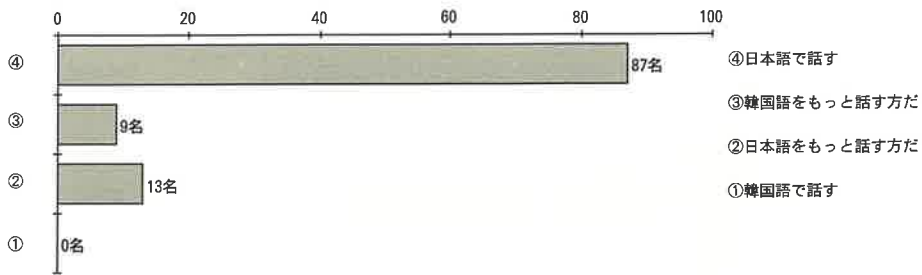
しかし、在日韓国人社会に対する調査結果<表 4>と<図 6>を見ると、「韓国人だから韓国語を話さなければならぬ」という意識が老年層と中年層 1 世集団では70%、2～3 世の若者層の集団は各々 32.4%と20%で、急激に落ちている。この応答率は「いいえ」で各々 56.7%と48.7 %の高い比率を見せる否定的な

反応と対立している。

次に<図 6>で私たちが注目する点は、2 世集団で「いいえ」という応答率が56.7%で一番高いという点である。この応答率は、3 世集団の48.7%を凌駕しているのはもちろんのこと、2 世集団の「はい」と答えた32.4%より遥かに高い数字である。2 世集団のこのような不安定な反応は、2 世集団の中心勢力である40～50代の中年層の影響が大きい。即ち、2 世代40～50代の応答者全22名から5名を除外した17名(77.2%)が否定的な反応を見せているという点がまさしくそれである。なぜ 2 世集団の40～50代がこのような否定的な反応を見せたのであろうか。2 世集団の40～50代は初期移住 1 世の子供としてすでに日本で40～50年前に生れ日本での生活に馴染んでいる世代である。そのために、2 世集団の40～50代に「韓国人ですか」という問いかけは、大きく作用しないと思う。このような心理的な作用は、その次の世代である 3 世集団の20代にも同じように現れ、14名中64.3%に該当する 9 名が集計された。この地域に住んでいる在日韓国人20代以上の青年層と中年層以上の集団でのこのような反応は、Trudgill and Tzavaras の調査報告と類似した様相を見せている。



(1)大阪市内や電車の中で韓国人同士で対話するときはどちらの言語で話しますか。



<図7> 大阪市内や電車の中で韓国人同士で対話するときはどちらの言語で話しますか。

しかし、この3世集団の10代の応答者の31.8%である7名が否定的な反応を見せており、「わからない」が33.3%となっている事は、Trudgill and Tzavarasの調査において肯定的な反応を見せるギリシャに住むアルバニアの10代の反応と相反している。

このような10代の反応は、<表3>で見られる母国語アイデンティティに関する調査結果とあわせて、10代はまず、民族アイデンティティが確立される前の世代という点と、二番目に2世集団の40～50代から現れたように、自分達が生まれ育った日本を母国として認識し、現在駆使している「日本語」を母国語であると思っていることもあって、民族言語に対する判断を保留するしかない世代である。また、日本で生まれ育った彼らは、在日韓国人の社会よりは日本社会に統合しようという意識がより一層強いであろう。このような言語アイデンティティに対する2～3世の悲観的な反応は、在日韓国人の家庭における韓国語の使用実態(<図1>参照)とも無関係ではないであろう。

#### 6) 言語選択態度の社会的要因

二重言語社会では、言語選択に関与する要因として、心理的要因と社会的要因を挙げることができる。そのうち社会的要因としては、二重言語話者を取りまく社会環境が一番多く作用する。本主題は、この地域に住んでいる在日韓国

人の言語選択の心理的要因を誘導する社会的な要因を調査するために設定した。

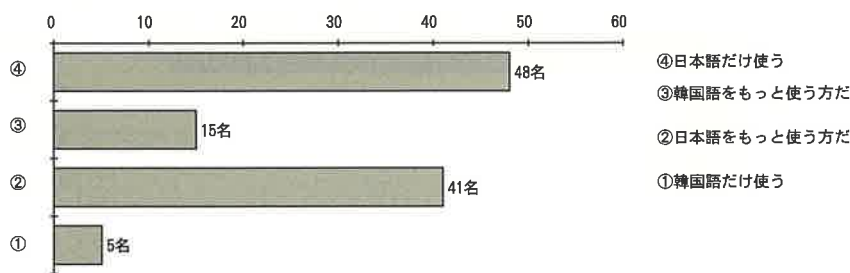
調査内容は、(1)大阪市内や電車の中で韓国人の親しい友人や友達と対話するときの言語選択、(2)在日韓国人社会の中での言語選択、(3)日本社会で就職、または事業のために韓国語を使う場合の社会的反応を、1～3世集団応答者101名を一つのグループにして分析した。

この項目は<表3>の母国語アイデンティティについての調査と関連し、「大阪市内や電車」という日本社会の中での具体的状況を提示し、この地域に住んでいる在日韓国人の言語選択態度を知るためのものである。

この調査では、応答者109名中「韓国語で話す」は一人もいなかった。「日本語で話す」は87名が、残りの21名は②、③の韓国語と日本語を混ぜて使うということであった。「日本語をより話す方だ」の13名はすべて1世集団であり、「韓国語をより使う方だ」に回答した9名も1世であり、<表2>の「韓国語が楽だ」に回答した50～59歳の1世代であった。この結果によって、在日韓国人社会の構成員である1世でさえも日本社会に露出される場合には韓国語を選択していないことがわかる。

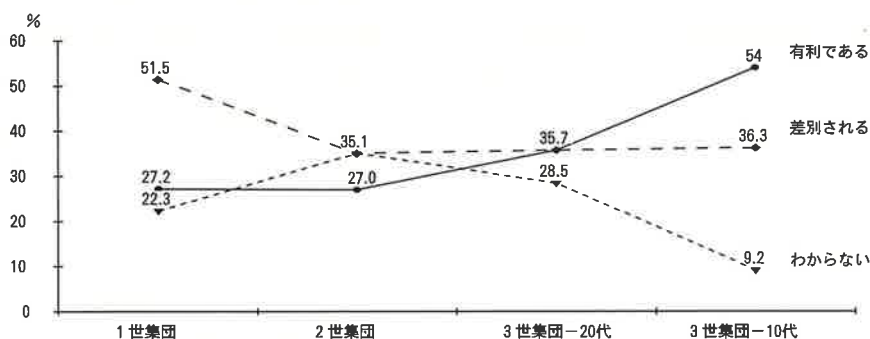
ところが、在日韓国人社会の商取引の中心地域である桃谷「朝鮮市場」と鶴橋「国際市場」というように社会的な条件を絞った調査結果は<図8>であり、<図7>とは全然違う様相を

(2)「朝鮮市場」と鶴橋「国際市場」で物を買うときはどんな言葉を話しますか。



<図8>「朝鮮市場」と鶴橋「国際市場」で物を買うときはどんな言葉を話しますか。

(3)日本で就業活動や事業の時に韓国語を使うときどうですか。



<図9>日本で就業活動や事業の時に韓国語を使うときどうですか。

見せている。

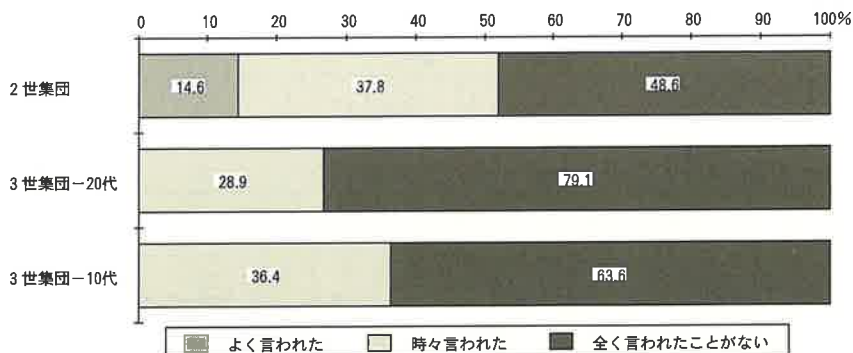
即ち、日本社会の中では同じ民族同士であっても「日本語」を使うという(1)の調査結果とは違い、(2)の在日韓国人商取引地域の中では韓国語駆使が可能で、④「日本語だけ使う」に応答した2～3世の48名を除いた残り61名が韓国語を選択している。即ち、日本社会の中で在日韓国人の商取引の中心地域とその他の地域では言語選択の差を見せるという上の調査結果(1)、(2)によれば、在日韓国人1～3世集団は自分達の目標社会である日本社会に統合(convergence)しようとする意識が強く作用するのと同時に、同一民族社会に対する結束感、同質感といった統合意識も状況によって作用していることがわかる。しかし、後者の力が前者に比べて弱いという点は、在日韓国人社会の韓国語選択におい

てマイナスに作用していることを指摘しなければならないであろう。

この調査結果<図9>を見ると、①1世集団、②2世3世の20代集団、そして③3世の10代集団の三つのグループに分かれることがわかる。

まず、1世集団では「差別される」という否定的な応答が51.5%で一番高く現れた反面、3世の10代集団では「有利である」という肯定的な応答が54.5%で、意識の対立を見せている。中間段階を見せている集団がまさに2世、3世の20代集団であるが、3世の20代集団は「差別される」と「有利である」、そして「わからない」に均等な応答率を見せている。

「差別される」と答えた51.5%に該当する17名の1世集団は、早い時期に日本人から外国人労働者として差別された経験を記憶している。



<図10> あなたは両親から自分達は韓国人だから韓国語を話さなければなら  
ないと言われたことがありますか

このような否定的な反応は2～3世集団になると30%台に低くなっているが、この数値は未だに日本社会では在日韓国人が就業活動や社会生活、事業等で同等に扱われていない現実を暗示するものである。

それならば、「有利である」は「差別される」に比べて高くなっているのであろうか。

先に述べたように、この地域に住んでいる在日韓国人2世と3世の20代集団の反応は「差別される」と「有利である」と「わからない」とに均等に分かれている。特に2世と3世の20代集団での「有利である」との応答率は1世集団の27.2%とほとんど同じ27%、35.7%で意識の違いが無い。しかし、3世の10代集団になると「有利である」が54.5%と急激に上昇する。まさに、この部分が1世との意識の差を克明に見せる部分であるが、この応答率には日本社会でまだ社会生活を経験していない若い世代の韓国語選択に対する次のような態度が含まれている。即ち、この若い世代は他の第二外国語と同じように韓国語を駆使すれば将来の就業活動に有利な条件になるという期待感を持っている。

このように在日韓国人社会3世の10代集団の「有利である」という高い期待にもかかわらず調査に応じた応答者全体の40.5%が「差別される」と考えているということは、韓国と日本の

現代史と直結する民族間の軋轢が在日韓国人社会と日本社会の間にいまだに存在しているという事実を暗示しているといえる。

#### 7) 母国語保存における両親の役割

移民社会での母国語の保存には、両親の役割がとても重要である。両親が母国語習得にどのような態度を取るかによって子どもの母国語習得、及び駆使能力に影響を及ぼすためである。

「あなたは両親から自分達は韓国人だから韓国語を話さなければならぬと言われたことがありますか」は、この集団の2世と3世集団73名の応答結果に基づき、1～2世代の両親の母国語教育に対する態度を間接的に調べるための項目である。

<図10>で注目すべきは、黒い色で表示された部分である。この図は、両親から韓国語を話せと「全く言われたことがない」という応答者が2世集団に48.6%、3世集団の20代が79.1%、3世集団の10代が63.6%という結果が出た。その一方で3世集団の応答者全員が、2世である両親から韓国語を話せと言われた経験が全くない。

「時々言われた」は2世集団と3世集団がほとんど同じ様相で現れている。在日韓国人社会で両親は子どもに対して母国語使用のための影響

(1)あなたは両親から韓国語の使用を勧められたとき、気分はどうでしたか。

	①無視した	②同感だった	無応答者
2世集団(37名)	6	13	43
3世集団(36名)	8	3	
応答者(73名)	14	16	43

<表5> 母国語の使用を勧められた事に対する反応

を与えていないという現実を知ることができる。

世代別では、両親の韓国語使用の勧誘に対して③「全く言われたことが無い」に2世代が48.6%であるのに対して、3世代の20代と10代の集団ではその比率が各々、79.1%、63.6%と高い応答率を見せているという点は、在日韓国人1世の両親に対して2世両親が一層子供に韓国語を勧めなかったという事実を暗示する。結局、この調査結果は2世である両親の韓国語に対する個人アイデンティティと言語選択態度を立証する。なぜなら、1)の(1)質問項目の調査結果、自分達の母国語が日本語であると答えた2世集団の37名の中で14名が本質問項目の「全く言われたことがない」に回答した18名に含まれている点は、2世集団がまさに3世の両親として子どもである3世集団の母国語に対する言語選択に影響をほとんど与えていないことを意味している。

#### 8) 母国語教育に対する態度

前で述べた5)の質問項目は、結果的に1世、又は2世である両親の子供達に対する母国語教育に関する間接的な質問である。子ども達が両親から韓国語使用を要求されたときの自分たちの反応はどうでしたか、という質問に対する後続調査結果は<表5>のとおりである。

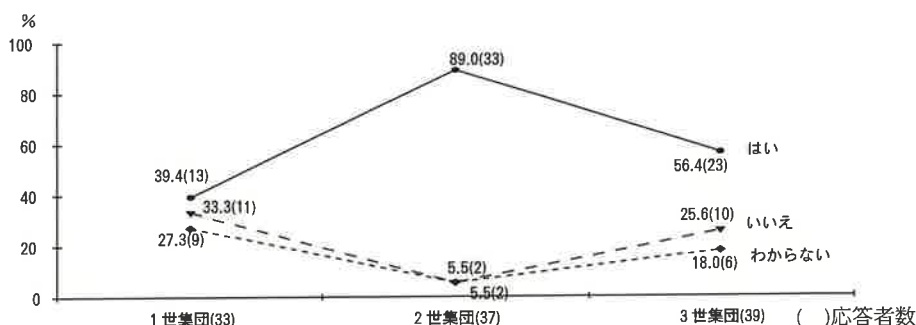
7) 彼らと同じ1980年以後に日本へ移住した少数民族は日本ではNEW COMER と呼ばれる。韓国人の場合は、留学生出身、技術者、商事の日本派遣勤務等で日本に長期間住んでいる若い世代集団がこれに該当する。しかし、60代後半までビザ無しで密航で日本に不法入国した「密航時代」(玄善允、2002、141-431頁)が

<表5>は<図10>で①の「よく言われた」と、②の「時々言われた」と答えた応答者30名のうち「無視した」に14名、「同感だった」に16名で、ほとんど同じような分布を見せている。その反応も2世は②同感だったが①「無視した」の6:13名で2倍と肯定的であったが、3世になると8:3名で完全に逆転している。残りの無応答者である43名は両親から韓国語を話せとまったく言われたことのない<図10>の応答者と一致する数字である。しかし、このように両親から勧められた時には韓国語使用に対する拒否反応を見せる応答者達であるが、韓国語教育には多少相反された態度を見せている。これに対しては、次の項目②の調査結果を見てみよう。

この在日韓国人社会の構成員の韓国語を習いたい動機がたとえ世代別に違ったとしても、大部分の在日韓国人が韓国語を習いたがっているという点である。<図11>からわかるように、この地域に住んでいる在日韓国人集団で韓国語を習いたがっている応答者が一番多い世代は2世であり33/37名(89%)である。このような現象の原因には、在日韓国人の中年層2世の場合、自分達と年齢が同じ1世同士は韓国語で対話する場合、日本で生れた同年輩である2世自身は疎外感を感じる。そのために韓国語を習うこと

また違うグループを形成している。彼らは前のグループに比べ、教育水準が多少低く、正規教育を受けたり、受けなくてもまだ日本語駆使能力より韓国語が巧みである。よって、この地域で彼らの間に新しいネットワーク(network)が形成され、この集団が韓国語で意思疎通する時、日本で生れた同年輩の2世は疎外感を感じ、

(2) これから韓国語を学びたいですか。



<図11>これから韓国語を学びたいですか。

によって同年輩である後期移住者である中年層 1 世達と同質感を感じようとする結束感が作用しているためであろう。

また、多少疑わしい点は、韓国語を習いたくないという 1 世が11名(33.3%)集計されたという点であるが、この点に対して応答者の人的事項を調査した結果、この応答者の大部分が日本語より韓国語による意思疎通が楽な応答者であり、むしろ日本語教育を受けたかった移住時期が比較的短い40-50代の 1 世代が大部分含まれている。<sup>1)</sup>

ところが、3 世集団の全39名の中で23名が「はい」と答えており、応答率59%を見せているが、そこには韓国語を母国語として習おうとする応答者と<図 9>に見られるように日本で韓国語を使う場合、就業活動に有利であるだろうと答えた応答者が含まれている。後者の場合、有利であろうと答えた17名の 3 世を除けば、5 名だけが韓国語を母国語として習いたがっているとみなすことができる。よって、残りの17名の韓国語教育に対する肯定反応には、<図 9>に基づき説明するしかないであろう。即ち、3 世の10-20代の両親である 2 世から母国語と母国アイデンティティ等についての教育を受けら

れなかったために、自分達を日本人として認識し、日本人として生きたがっている。そのために、韓国語を母国語としてではなく、学ぶことが容易な第二外国語として認識するようになる。したがって、韓国語を第二外国語として習うことになれば、日本社会で活動する場合有利であろうという附加価値に対する期待感が韓国語を習う動機に作用するといえるであろう。

#### 4. 結 論

本稿調査者は、大阪に住む在日韓国人 1 世～3 世たちの韓国語に対する言語選択態度調査結果を統計、分析した。その結果、李翊燮(2000: 301)が指摘した通り、在日韓国人の社会が中国同胞の場合とは違い、早い速度で日本語に転換していることを知る事が出来た。しかし、今後その速度が加速化するのか、鈍化するかの結論は保留することにする。その理由はまず、この大阪地域に住んでい韓国語地域方言話者である高齢者 1 世集団が亡くなるであろうこれから10年あまり後の在日韓国人社会では、韓国語の保存実態(=韓国語選択様相)が本調査の結果よりもっと悲観的になるであろうという点であ

↘ させられる。それで、この同年輩の2世はこれらの集団に統合しようとする欲求から韓国語を習おうとする。このような意味から、1980年代以後、留学生及び技術

者として移住した「新移住者( NEW COMER )」1 世が在日韓国人の韓国語選択の牽引車グループになるであろう。



る。二つ目に、そうであるにもかかわらず、20年あまり前から移主、定着している若い新1世達の在日韓国人社会の中での役割が、在日韓国人の言語選択態度に影響を与える牽引グループになると予想されるためである。

これまで報告した調査内容の統計、及び分析の主要内容を要約すれば次のようになる。

まず、在日韓国人社会では韓国語の保存は初期移住者である老年層1世集団に限られている。しかし、その老年層1世集団も韓国語よりは日本語が日常会話でもっと便利であると思っている。老年層は、韓国語と日本語二重言語話者集団の性格を持っているが、2世集団になると日本語への言語転換がほとんど達成されている。このような結論は、この集団社会の2～3世の韓国語駆使能力に対する自己評価の結果、79.6%に該当する応答者が韓国語駆使が不可能であると集計された事実と、家庭での韓国語使用実態の調査項目で「日本語のみ話す」の70%と、「韓国語を時々話す」の23%を合わせた93%に至る事実だけでも十分に導き出すことが出来る。

二番目に、この社会の言語転換を牽引する世代は、若い2～3世代の集団である。この集団は韓国語を第二外国語として認識していることがわかった。つまり、韓国語を母国語としてではなく、自分の民族アイデンティティに対する自覚からであったり、また、たくさんの言語の中でも一番習得するのが容易な第二外国語として認識しており、学習しようとする。

三番目に、在日韓国人社会の日本語への転換を牽引する心理的要因は、在日韓国人の同質感と結束力の弱化、そして民族的劣等感が作用していることを確認することが出来る。このような心理的要因は、両国間の歴史的、政治的環境から生じ、在日韓国人社会の構成員を急速に日本に統合させている。

以上、本国と一番近い距離にあり、接触が他の海外同胞社会よりも一番活発な在日韓国人社

会であるにも関わらず、母国語アイデンティティ、及び言語選択に対する態度と保存現況が期待以下であった本調査結果は、私達に暗示することが多い。

このような在日韓国人社会の民族アイデンティティの欠如を克服するためには政府の積極的な関心と支援が必要である。最近、政府による海外同胞社会に対する韓国語教育支援が増大しつつあるといっても、地理的に一番近い日本の韓国人社会ではむしろ恩恵が不十分であるという反応が調査過程で多々あった。現在、日本の一部の大学では韓国語を第二外国語として開設し、韓国語教育が活発になっているが、これに先駆けて韓国人社会の若い3世、4世に対する母国語教育に政府次元の積極的で体系的な支援が必要と思われる。なぜなら、言語習得期以前に習得した言語が一番記憶に残るため、この時期に母国語教育を通じた移民社会のアイデンティティ確立、及び発展がまさに韓国の真の国際化の近道だからである。

## 参考文献

康貞姫

「言語接触과 言語變化－오사카 居住濟州島出身1世話者들의 濟州方言保存에 관한調査－『国語学』42, 国語学会, 2002a

金美善

「在日コリアン一世の日本語 ー大阪市生野区に居住する一世の事例ー」, 『日本学報』17, 大阪大学文学部日本学研究室, 1998

同上

「在日コリアン1世の接触変異音の生起と定着過程について——異なる社会的属性を有する1世を事例として——」, 『阪大日本語研究』13, 大阪大学大学院文学研究科日本語学講座, 2001



金容権

「オンマの日本語」, 『言語生活』第418号,  
筑摩書房, 1986

李翊燮

『社会言語学 (改訂版)』  
서울: 民音社, 2000

任栄哲

「二言語併用社会の言語学的研究 - 在日・  
在米韓国人の実態調査結果から -」『日本  
語学』VOL.11, 明治書院, 1992

同上

「在日韓国人の本名と通名の使い分け」  
『国語学』179集, 国語学会, 1994

玄善允

『「在日」の言葉』同時代社, 東京, 2002

生越直樹

「在日朝鮮人の言語生活」『言語生活』  
第376号, 筑摩書房, 1983

真田信治・渋谷勝巳・陣内正敏・杉戸清樹

『社会言語学』楼楓社, 1992

Ronald Wardhaugh

*An Introduction to Sociolinguistics* (2nd  
ed.) Oxford, UK: Blackwell, 1992

